

# 地方国立大3大学が定員増へ！

国立大の定員施策が転換。地方創生に資する国立大の定員増。  
島根大、広島大、徳島大が選定。  
2023年から3大学計で入学定員120人純増！

旺文社 教育情報センター 2022年6月17日

6月10日、文部科学省は「魅力ある地方大学の実現に資する国立大学の定員増」の選定結果を公表した。従来原則として、国立大の定員増は運用上行っていなかったが、地方創生を狙いとされた政策に基づき緩和した。昨年12月の公募に5大学が申請して、島根大、広島大、徳島大の3大学が選ばれた。今後、文科省での手続きを経て、2023年4月から適用される予定。計120人の入学定員増となる。

## ■「知の拠点」地方国立大に地方創生への寄与を期待した施策

「魅力ある学びの場と地域産業を地方に創り、若者の地方定着を推進するため、理工系の女性を含むSTEAM人材の育成等に必要な、地方国立大学を含めた定員増や地域雇用向けの地元枠の設定……」——、2020年7月17日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2020」にある記述だ。また、同日閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」にも、同様の言及がある。これら方針を受け2020年12月、「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」が政府に設置。東京圏を除く地方・地方大学の課題、さらには地方国立大に求められる改革などが議論された。

若者の県外流出や地元産業での人材不足など、地域のさまざまな課題を大学と地域が共有して協働、地域の雇用・産業の創出などを通して地方創生をはかっていくという構図で、なかでも各地にある「知の拠点」としての地方国立大が自らの改革意欲とともに中心的役割を果たすことが求められた。そのために定員増が必要だと判断した大学が申請、審査を経て特例的に認めるという形だ。

## ■2023年度 魅力ある地方大学の 実現に資する地方国立大の定員増 選定校

	取り組みの構想名
島根大学	材料エネルギー学部による産業変革先導拠点の創出 ～“マテリアル・イノベーション”人材養成を起爆剤とした 大学改革・エネルギー変革・島根創生の実現～
広島大学	広島が牽引する『デジタル田園都市国家構想』 ～DX推進人材が切り拓く地方創生～
徳島大学	次世代ひかりクシマ若者雇用創出計画 ～『医光/医工融合人材』が切り拓く新たな地方創生～

## ■2023年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大 定員が増える学部

	定員増の学部・学科	2022年度 入学定員	2023年度 入学定員	増加した定員の内訳
島根大学	材料エネルギー学部 材料エネルギー学科(仮称) ※新設	0	80	定員増40人 学内からの振替40人
広島大学	情報科学部 情報科学科	80	150	定員増50人 学内からの振替20人
徳島大学	理工学部 理工学科 ※定員増による特別プログラム 「医光/医工融合プログラム」を開設	595	625	定員増30人 (2025年度以降、 学内からの振替で-15人を実施)

現状、大学全体の総定員数については、医師や歯科医師、獣医師などの養成課程を除いて制限されていない。公私立大については、所定の手続きによって定員増が可能だ。一方、国立大の学部定員増は、仕組みはあるが18歳人口減少や近隣の公私立大への影響などにより、従来運用上は認めていなかった（医師確保のための医学部の臨時定員増を除く）。今回の地方国立大の定員増は、国の国立大の定員に関する運用を地方創生の観点から緩和するものだ。

大学は申請に際して、定員増の必然性を示す地域ニーズなどの根拠、地域の産官学（公私立大等も含む）の緊密な連携状況、教育・研究内容の地方創生への貢献策、ガバナンス体制、数値目標などが求められる。当初は今年4月からの運用が計画され、昨年6月に公募、申請2大学に対して選定がゼロだった。今回は昨年12月に公募。5大学からの申請があり、文科省・内閣官房連携での審査を経て、島根大・広島大・徳島大の3大学が選ばれた。今後、文科省での手続きを経て、来年度から適用される。

3大学の構想や定員増の状況は図表に示した通り。若者の県外流出や、地元企業の開発力不足、地域で求められる専門性を持った人材不足、地域産業の活性化・強化などの課題解決をはかる。

島根大は材料エネルギー学部を新設。地域の特色ある産業の「素材分野」の牽引を目指して、エネルギー課題を材料科学分野から解決する高度専門人材を養成する。2032年に県内就職率50%以上、同年までにスタートアップ企業新規5件などの目標を掲げる。

広島大は情報科学部の定員を増やす。県内でのデジタル人材確保を課題とし、データサイエンティストなど高度産業DX推進人材を育成する。特例的定員増50人のうち45人は、広島県での就職を志向する受験生を対象に、新たに学校推薦型選抜を実施する。県内企業のDX推進件数や、2029年以降県内就職者・毎年50人などの目標を示した。

徳島大は理工学部に新しく特別プログラム「医光/医工融合プログラム」を設ける。地域からのニーズに応え、光工学・医学とAI・ビッグデータ活用の知見を併せ持つイノベーティブな人材を育成する。ベンチャー起業数を毎年度1件以上、光関連産業の製品出荷額の増加などの目標を立てている。

今回の定員増で、国立大の間口が広がった。従来認められていなかったことで、画期的だ。受験生、とりわけ地元・近隣エリア進学を希望する者にとっては、この上ない朗報と言える。

国立大の定員増により、その地域の収容力が上がれば、地域の進学率が上昇する可能性もある。一方で、地方創生という政策の立ち位置から見れば筋の異なる話にはなるが、18歳人口減の状況下では、国立大の定員増は近隣の他大学にとっては、入学者確保では驚異となる側面もある。

国の大学改革に関するさまざまな取り組みは、地方、地域、産官学の連携といったキーワードだけでもさまざま見られる。そうしたなか、「さまざまな取り組みや狙いは、受験生に明確に届いているのだろうか」と、ふと思う。受験生が、大学の取り組みを、我が事と理解して“やる気”を持って入学。学修し卒業後に活躍することで、ようやく成果となる。

今回の施策の眼目は地方創生で、“やってみよう！”という大学が地域と連携して手を挙げた。その実効性を高めるために、次は“やる気”のある学生が求められる。各大学や自治体は、入学から卒業後までにわたって、定員増の狙いについて、わかりやすい広報で受験生の“やる気”を掻き立ててほしい。

(2022.6 加納)